

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	12	事業名	広域連携の実行支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	商工会支援部	担当課名	南部支援センター	担当課長名	渡邊由香	施策コード	6	施策名	商工会間の広域連携の推進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景
地域内事業者及び会員の減少に加え、商工会職員設置数の減も伴い、同一事業の共同実施や、地域資源の活用などテーマ別の事業連携、小規模商工会と近隣商工会の組織連携など、地域を超えた商工会間の広域連携による事業展開についての検討と実施が必要となった。
2. 事業のねらい
商工会の限られた経営資源を有効に活用し、スケールメリットを活かした効果的・効率的な事業展開を図るとともに個社支援に集中できる環境を整えるため、広域連携を推進し、事業者に対し質の高いサービスを提供する。
3. これまでの評価結果
過年度 H29 - H30 H31 H32
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
25	広域連携の実行支援	・消費税軽減税率対応セミナー等の実施にあたり、幹事商工会への依頼と開催までの支援を行った。(消費税軽減税率対応セミナー等の連携開催提案:7) ・環境変化に対応するセミナーの連携開催提案(働き方改革推進セミナー:1、伴走型補助金活用経営計画セミナー:1、キャッシュレス決済導入セミナー:1)	a	a	b	B
26	広域連携の推進	会議出席又は商工会巡回の際に、新たな連携事業への取組について提案を行った。(既存事業連携提案:1、新規連携取組提案:2) 組織運営に関する広域連携提案商工会との意見交換のみでは提案には至らず、実現していない。	a	c	c	C

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	26					取組コード	26					取組コード					
指標名	広域連携事業提案件数(うち実現件数)					指標名	組織運営に関する広域連携提案件数(うち実現件数)					指標名					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	10(9)	12(10)	14(12)	16(13)	18(15)	目標	2(1)	3(2)	6(3)	7(4)	9(6)	目標					
実績	-	13(10)				実績	-	0(0)				実績					
達成率	-	105%				達成率	-	0%				達成率					
達成度	-	a				達成度	-	c				達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) a
(評価の理由)
・既存事業ではあるが、消費税軽減税率対応窓口相談等事業の講習会は地区ごとに開催回数が制限されており、県連が幹事商工会への調整を行うことで計画通りの開催が出来た。 ・販促・インバウンド対策及び消費税軽減税率対策としてクレジットカード、電子マネー、QRコード決済導入セミナーの連携開催を提案し、4月に開催予定である。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b
(事業の目標は達成されているかどうか)
・ガイドラインの提示により、広域連携事業への取組意識が形成されており、商工会が自主的に近隣商工会との連携事業として実施した事業が3件であった。 ・商工会議所との連携、他県の商工会との連携事例が4件であった。 ・既存事業の連携推進は行ったものの、商工会支援部としてテーマを絞り込まず、組織運営(業務連携)に関する連携提案が出来なかったため、実現件数の実績はなかった。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b
(コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由)
消費税軽減税率対応窓口相談等事業の講習会は予算配分があるため、県連の調整により予算枠での開催が実現し、連携商工会では案内チラシ作成や会場設営など役割分担によりコスト縮減に結びついている。
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B
・既存事業の連携については有効かつ効率的な実施に繋がった。 ・組織運営(業務連携)連携提案について評価指標の目標値は設定されていたが、事務局体制のあり方指針及び財政運営計画策定手順書の提示を待ち、商工会では現状把握にとどまり、また、商工会支援部としても今年度の取組目標を明確にできなかった。センター会議等で相談してはいたものの、進め方は各センターに任せていたため既存事業の取組と、連携事例の情報収集にとどまった。
3. 課題
・ガイドラインの提示により、取組意識が形成されたもののセミナー等への参画呼びかけレベルとなっており、ガイドラインに沿った推進体制の構築が必要である。 ・新たな連携事業への取組や組織運営(業務連携)の研究のため、各会の事業評価の検討並びに共有課題の掘り起こしが必要である。
4. 今後の対応方針(改善点)
地域別連携テーマの具体案について、当該商工会の協議・調整・実行支援を行っていく。